

《平成28年度島根県人権問題県民意識調査の分析・活用例1》

「研修の参加状況と県民意識との相関性」から“I あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進”の課題を抽出、施策の基本的方向に反映

1. 分 析

(1) 過去3年間における研修会等(以下、「研修」という。)の参加回数

■ 3回以上 / 8.4% ■ 1～2回 / 21.2% ■ 未参加 / 66.4%

(2) 研修に参加しなかった理由としてもっとも多いのは、開催を知らなかったこと。

①開催されていたことを知らなかった。	42.8%
②人権問題にあまり興味や関心がない。	26.9%
③忙しくて参加する時間がない。	25.3%
④参加しやすい曜日、時間に計画されていない。	13.6%
⑤いつも同じような内容で参加の意味がない。	9.6%

(3) 研修の参加頻度が高いほど人権意識が高い。

◇ 図1 “研修参加回数”と“同和地区出身者との結婚に対する親の考え方”

「子どもの意思を尊重する」と回答した人の割合	3回以上	78.0%	↑
	1～2回	64.1%	
	未参加	53.6%	

◇ 図2 “研修参加回数”と“身近な人が同和地区の人に対する差別的な言動をしたときの対応”

「差別的言動とその場で指摘し話し合う」と回答した人の割合	3回以上	53.8%	↑
	1～2回	29.0%	
	未参加	19.5%	

◇ 図3 “研修参加回数”と“同和問題に対する考え方”

「市民の一人として解決に努力する」と回答した人の割合	3回以上	78.0%	↑
	1～2回	51.1%	
	未参加	30.1%	

2. 課 題

- (1) 研修への未参加の割合が高い ←【1.(1)】
- (2) 研修の告知が不十分 ←【1.(2)①】
- (3) 研修の内容、日時など実施方法に工夫が必要 ←【1.(2)③～⑤】

3. 施策の基本的方向（活用）

★研修が人権意識の向上に有効であることが確認できたので、各研修への参加頻度を向上させるために、課題を踏まえて次の事項を検討し基本的方向に反映

- (1) 県民、企業に対する効果的な周知・広報の方策（市町村や人権団体との連携等）
- (2) カリキュラム、日程・研修時間、受講方法などにおいて参加頻度を向上させる方策（階層別、IT(クラウド型Web会議サービス)等）

研修の参加頻度と県民意識とのクロス集計結果

図1 研修参加状況と子どもの結婚

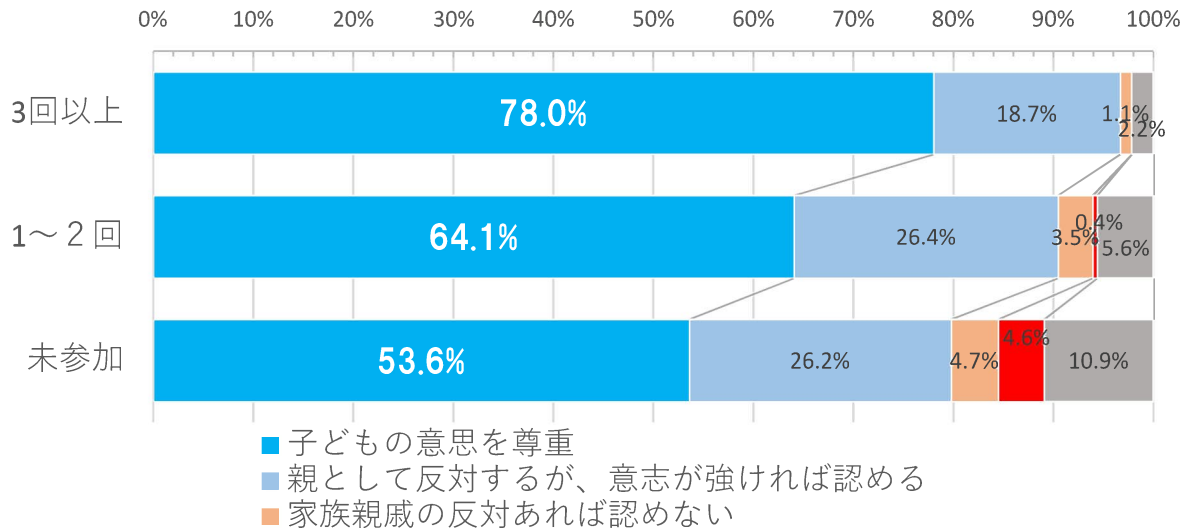


図2 研修参加状況と差別的言動への対応

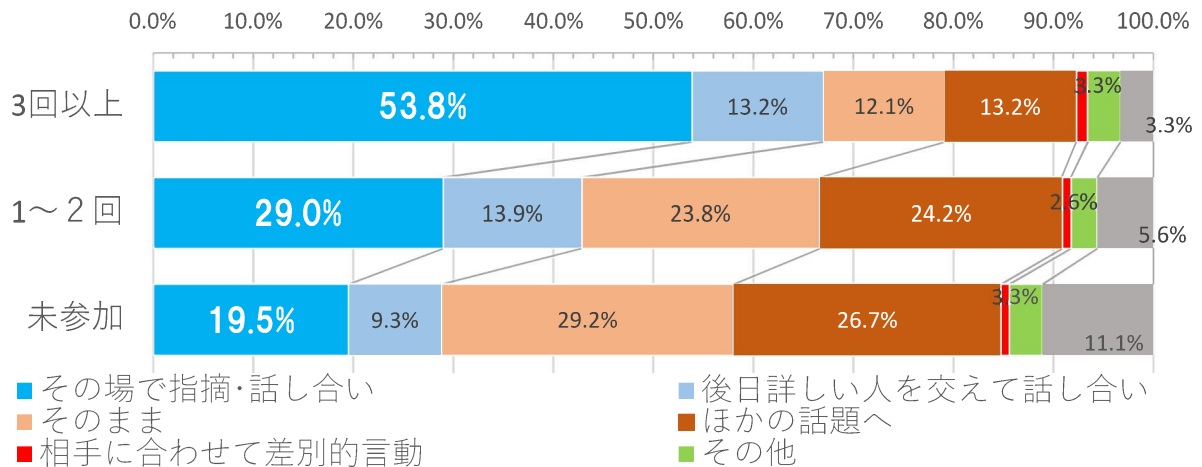
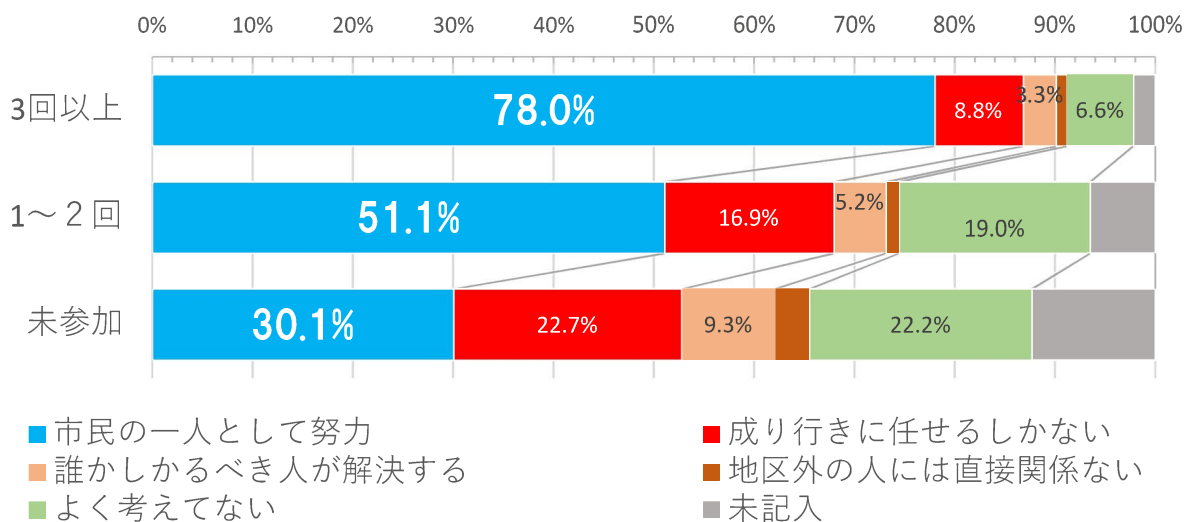


図3 研修参加状況と同和問題解決への考え



《平成28年度島根県人権問題県民意識調査の分析・活用例2》

「県民意識調査」及び「社会情勢」から“II 5 同和問題”の課題を抽出、施策の基本的方向に反映

1. 分析

(1) 県民意識調査

①同和問題について「身元調査を特に問題だと」と回答した人の割合

H28調査	33.1%	} → ●問題と考える人の割合が高い ※3回の調査とも“結婚に反対”に次ぐ第2位
H23調査	40.3%	
H16調査	45.0%	

②同和問題について「インターネットへの差別的な情報掲載が特に問題」と回答した人の割合

H28調査	13.9%	} → ●問題と考える人の割合が上昇
H23調査	10.1%	
H16調査	6.1%	

(2) 社会情勢

全国的な人権侵害事象の発生

①戸籍不正取得事件

平成23年に東京中野区の「プライム総合法務事務所」が探偵会社等の依頼で全国で1万件以上の戸籍情報を不正に取得していることが発覚（※結婚の身元調査などに悪用）

②部落地名総鑑・復刻版事件

平成28年に川崎市の出版社が「全国部落調査・復刻版」の出版、販売を告知。併せて復刻版のデータをインターネット上に公開

2. 課題

(1) 身元調査の防止対策が不十分 ← 【1 (1) ①、(2) ①】

(2) インターネット対策が不十分 ← 【1 (1) ②、(2) ②】

3. 施策の基本的方向（活用）

★身元調査の防止対策及びインターネット対策に課題があることを踏まえ、次の事項を検討し基本的方向に反映

(1) 身元調査の防止対策として、「本人通知制度」の市町村への導入の検討を促すなどの方策

※ 現在本人通知制度を8市町が導入済み

(2) インターネット対策として、モニタリング制度などの方策

※ 本人通知制度

本人以外の第3者が戸籍情報等の交付を市町村に申請した場合、交付後に市町村が本人に通知